

## 論文の内容の要旨

論文題目 近代日本の社会事業と経済発展

氏名 小笠原 浩太

市場経済は効率的な資源配分を実現するが、公平性の観点からは、必ずしも望ましい結果をもたらさない。著しい所得格差や貧困が社会の安定を損ない、優れた才能を発揮する機会の平等を保証しない可能性があるからである。所得再分配に関する政策は、このような考えに基づいて正当化されている。しかし、経済活動についての完全な情報を持ち得ない政府は、予期せずして民間による経済活動の効率性を妨げることがある。効率性と公平性の最適なバランスを解明すること。それは、経済学における、きわめて重要な課題である。

このような課題にたいして、日本の歴史的経験は有意義な示唆を持つのだろうか。一般に、市場における供給水準が過小となる公共財の供給には、政策的介入が必要となる。第一次世界大戦後の日本では、社会問題の顕在化を背景に、民間主体を政府が支援することで公共財を供給する社会事業と呼ばれる制度が全国へ普及した。社会福祉の礎石となった社会事業は、防貧機能を備えていたことが特徴的で、貧困化リスクに対する脆弱性を緩和する制度として、戦前日本における再分配機能の一翼を担った。

経済学の視点から、このような防貧機能に着目することは、経済史における新たな実証領域の可能性を示唆する。明らかなように、教育や衛生に関する制度の整備は人的資本の蓄積を促し、健全な投資を保護する法制度の存在は資本市場の発達に寄与する。そして、これら制度を通じた資源配分の効率化は、経済発展を促進する要因となる。すなわち、不確実性に対する経済主体の脆弱性を緩和する制度として社会事業を認識し、それによる資源配分の効率化を検証することは、経済史研究の深化に資する新たな知見につながるのである。

本論文は、戦前日本の社会事業を素材として、経済発展の過程で形成される社会福祉に関する制度が、所得再配分と資源配分に与える影響を明らかにした。

第 1 部では、農村部における社会事業の効果を実証した。ここでは、戦間期日本において全国展開した託児施設が、農家の家計内資源配分を効率化することで農業部門に与えた影響に着目した。雇用労働力に依存しない小農経営に基づく日本の農業生産において、家計内資源配分の効率化は経営上の要諦であった。いかに効率的な資源配分を行うかは、農家の生産性に多大な影響を与えたのである。

第 1 章では、女性が家計内の労働需要を調整する重要な役割を担っていたことをふまえて、託児施設の利用が女性と子どもに与えた影響を分析した。その結果、施設が女性による育児と労働のトレードオフを緩和し、子どもに良質な保育を与える役割を果たしたことが明らかになった。第 2 章では、託児施設が子どもによる人的資本の蓄積に与えた影響を知るために、家計内資源配分の観点から大人と子どもの労働配分を分析した。その結果、農家では女子に不利な労働配分が行われており、余暇や教育投資におけるジェンダー差の存在が判明した。これにより施設の展開は、女性のみならず女子による育児負担を減じることで、余暇や教育におけるジェンダー差を縮小する役割を果たした可能性が示唆された。第 3 章では、託児施設の分布と、施設が農業生産に与える効果を分析した。その結果、施設は農村内の共同体によるリスク・マネジメントとしての性格が強く、気象リスクの高い地域や所得水準の低い地域に開設される傾向があることが判明した。さらに、託児施設の開設は、地域の農業生産性を僅かに上昇させる効果をもつことが明らかになった。これらより、託児施設は農家の労働効率を高める労働増加的技術進歩として機能し、離農の抑制と人的資本の蓄積に貢献した可能性が示唆された。

第 2 部では、都市部における社会事業の効果を実証した。多産多子から少産少子へ移行するための条件、すなわち人口転換の要因を明らかにすることは、一国の経済発展を理解する上できわめて重要な課題となる。日本の粗出生率は 1920 年頃から減少に転じており、乳児死亡率と出生率は両大戦間期に入って持続的な低下を始めていた。そこで、家計内資源配分を通じた教育投資と出生行動の変化、そして社会事業を通じた乳児死亡リスクの減少に着目して、このような低下の要因を分析した。

第 4 章では、家計の不確実性に対する耐性を検証した。その結果、当時の資本市場は不完備であり、家計支出は所得変動に影響を受けていたが、教育投資は所得変化に対して頑強であることが判明した。予備的貯蓄に関する分析からは、都市家計が積極的に教育投資を行う一方で、低所得世帯では予備的動機に基づく貯蓄が行われておらず、それら家計のリスクに対する脆弱性を緩和する制度的介入が、資源配分を効率化する可能性が示唆された。第 5 章では、教育水準の上昇が女性の出生行動に与えた影響を分析した。その結果、教育投資の拡大を通じた労働市場における期待賃金率の上昇が、出産と育児の機会費用を増加させることによって、初産を遅らせる効果を持っていたことが判明した。第 6 章では、出生率の低下を促進する医療機会の獲得に着目し、それら機会が貧困世帯に浸透することを可能にした方面委員制度の効果を分析した。分析の結果、方面委員は社会調査によって貧困世帯を特定し、診療券の交付を通じて妊産婦と罹病乳児を医療機関に仲介する中核的な役割を担っていたことがわかった。そして、これら診療券を通じた医療機会の獲得は、乳児死亡リスクを緩和する上で有効に機能したことが明らかになった。

補章では、第 1 部と第 2 部で論じた社会事業の補完性を明らかにした。方面委員の履歴書と内申書を用いた分析によると、方面委員への就任と勤続は豊かな人間関係や信頼を必要として

おり、委員候補者にとって、託児施設の設置は自身のネットワークや信頼性を示すシグナルとして機能していた。戦前日本における社会事業の展開は、そこに含まれる複数の公式・非公式な制度が補完的に作用することによって促されていたのである。

近代日本における急速な経済成長は、その裏面で社会の安定性や機会の平等を損なう所得格差と貧困を生み出した。経済活動の効率性と公平性の追求は相反するものであり、これはまた、市場および政府の機能いずれかに対する過度の信頼が、経済全体の社会福祉を改善し得ないことを意味する。本論文の実証結果は、所得分配と効率性の最適なバランスと、それを実現する市場と国家の積極的な補完性を解明するという課題にたいして、一定の含意を有する。

発展途上の日本において、労働市場における流動性や不確実性はきわめて高かった。しかし、貧困に対する政策的介入の必要性が色濃くなった時点で、政府は貧困層の実態を把握する手段を持たなかった。国家による一元的な社会的安全網の供給が非現実的であった時代において、これに代わるサービスを提供可能な主体は、個々の地域に精通した民間人に限られていた。その結果、戦前日本における多くの公共財供給は、民間による自助的な活動と、それを補完する政策から構成される社会事業によって担われた。公共財供給における市場と政府の失敗にたいして、戦前日本では非営利な非市場的組織が大きな役目を担い、政府はそれら組織によるコーディネートの後押しする役割を果たしたのである。貧困の探索費用を削減した社会事業は財政負担を減じ、サービス供給の柔軟性を向上させた。それゆえ社会事業は、資源配分の効率化を通じて資本蓄積に寄与したのである。

経済発展の過程で生じる効率的な福祉制度は、資本蓄積を促す効果を持ち得る。本論文の実証結果は、これまで看過されてきた社会事業の経済効果が無視し得ない規模であることを示すと同時に、それが経済発展における公平性と効率性の均整にたいして重要な含意を持つことを示唆するものである。